

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年11月12日
東

上場会社名 田中建設工業株式会社 上場取引所
 コード番号 1450 URL http://www.tanaken-1982.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 采澤 和義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 小池 正晴 (TEL) 03(3433)6401
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績 (2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	3,907	21.6	705	106.3	720	96.2	447	98.8
2020年3月期第2四半期	3,213	△11.3	342	△35.8	367	△35.4	224	△37.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期第2四半期	102.78		—					
2020年3月期第2四半期	51.70		—					

(注) 1. 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	5,790	4,238	73.2
2020年3月期	5,219	3,946	75.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 4,238百万円 2020年3月期 3,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2020年3月期の配当につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	9.6	872	9.5	892	7.2	591	7.1	135.87

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、株式分割後の金額を表示しております。

3. 当社は、第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期2Q	4,349,800株	2020年3月期	4,349,800株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2021年3月期2Q	270株	2020年3月期	170株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期2Q	4,349,613株	2020年3月期2Q	4,349,800株
------------	------------	------------	------------

(注) 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

- ・当社は2020年11月30日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。決算説明資料については、本日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症蔓延による影響により、急速な縮小・悪化が続いております。また、非常事態宣言解除後は、当面感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく局面にあるものの、感染の収束が見えない状況が続いており、当面の間は、厳しい状況が続くものと思われまます。

当社が属する建設業界においても一部で建設工事の中断や遅延、新規現場の着工の後ろ倒し等が発生するなど、先行きに不透明感が増してきております。また、建設技能労働者の需給は依然として逼迫しており、コスト面でも不安の残る状況となっております。そのような中で当社が専業とする解体事業におきましては、高度経済成長時代に建築された建物の、維持更新時期到来に伴う老朽化建物の増加、ネット社会到来に伴う産業構造の変化、防災減災意識の高まり、再開発案件の活発化等を背景に、現状では引き続き良好な受注環境が続いております。

当社は、今年度より中期計画TANAKEN“ビジョン100”を策定し、5年先を目途とした“当社のあるべき姿”を示すと共に、当面の売上高目標100億円の早期達成を目指すことといたしました。また中期計画の初年度である当期に、営業の更なる強化（営業開発部の新設・大阪営業所の新設）、ITサポートシステム導入による現場の効率化・見える化の推進、労働安全衛生マネジメントシステムISO45001の取得による労働安全衛生管理体制の強化、働き方改革の実施、並びに執行役員制度導入によるガバナンス体制の強化等を主要施策とし、当社の足腰を強化しつつ業容の拡大と企業価値の向上に注力することとしております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高3,907,256千円（前第2四半期累計期間比21.6%増）、営業利益705,887千円（同106.3%増）、経常利益720,848千円（同96.2%増）、四半期純利益447,040千円（同98.8%増）となりました。売上面では、受注した工事の着工時期の遅れはあるものの、豊富な繰越工事の出来高増により、また、利益面では、好採算の元請工事の出来高増により、売上・利益共に前第2四半期累計期間比で大幅な増加となっております。

なお、当第2四半期累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症による業績への大きな影響は、見られておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて531,698千円増加し、4,633,815千円になりました。主な要因は、受取手形の増加185,269千円、完成工事未収入金の増加855,136千円、未成工事支出金の増加29,601千円及び前払費用の増加11,552千円が生じた一方で、現金及び預金の減少560,394千円が生じたこと等によるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べて38,863千円増加し、1,156,543千円になりました。主な要因は、投資有価証券の増加33,687千円、ソフトウェアの増加10,367千円及びソフトウェア仮勘定の増加4,916千円が生じた一方で、建物の減少5,600千円及び繰延税金資産の減少4,154千円が生じたこと等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて277,496千円増加し、1,469,052千円になりました。主な要因は、工事未払金の増加129,255千円、未払法人税等の増加97,408千円、未払消費税等の増加12,517千円、未成工事受入金の増加41,521千円が生じた一方で、預り金の減少4,346千円が生じたこと等によるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べて1,641千円増加し、82,887千円になりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加11,361千円が生じた一方で、退職給付引当金の減少7,426千円が生じたこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて291,424千円増加し、4,238,419千円になりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加18,647千円及び利益剰余金の増加273,055千円が生じたこと等によるものです。なお、利益剰余金の増加273,055千円は、四半期純利益の計上による増加447,040千円並びに配当金の支払による減少173,985千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末に比べ560,396千円減少し、884,979千円(前事業年度は1,445,375千円)となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増減は、357,610千円減少(前年同四半期は47,076千円増加)となりました。主な要因は、売上債権の増加1,032,495千円及び法人税等の支払いによる減少182,970千円が生じた一方で、税引前四半期純利益の計上による増加720,811千円及び仕入債務の増加129,255千円が生じたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増減は、28,807千円減少(前年同四半期は3,655千円増加)となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入50,521千円が生じた一方で、定期預金の預入による支出50,523千円、有形固定資産の取得による支出6,783千円、無形固定資産の取得による支出15,916千円及び投資有価証券の取得による支出6,810千円が生じたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減は、173,977千円減少(前年同四半期は232,367千円減少)となりました。主な要因は、短期借入れによる収入850,000千円が生じた一方で、短期借入金の返済による支出850,000千円、配当金の支払い173,699千円が生じたこと等によるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年5月15日付で公表しました当期の業績予想から変更ありません。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,625,958	1,065,564
受取手形	36,161	221,430
電子記録債権	301,660	293,750
完成工事未収入金	1,971,856	2,826,992
未成工事支出金	22,943	52,544
前払費用	6,304	17,857
その他	137,232	155,676
流動資産合計	4,102,117	4,633,815
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	297,835	292,234
構築物（純額）	5,668	5,330
車両運搬具（純額）	881	707
工具、器具及び備品（純額）	21,096	21,814
土地	595,054	595,054
有形固定資産合計	920,536	915,141
無形固定資産		
ソフトウェア	1,526	11,893
ソフトウェア仮勘定	8,489	13,405
その他	434	434
無形固定資産合計	10,449	25,732
投資その他の資産		
投資有価証券	129,759	163,446
繰延税金資産	29,918	25,764
その他	28,666	28,109
貸倒引当金	△1,650	△1,650
投資その他の資産合計	186,693	215,670
固定資産合計	1,117,679	1,156,543
資産合計	5,219,797	5,790,359

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	840,565	969,821
未払費用	49,246	48,192
未払法人税等	194,034	291,442
未払消費税等	45,610	58,127
未成工事受入金	2,327	43,849
預り金	12,130	7,784
賞与引当金	19,340	19,920
その他	28,300	29,915
流動負債合計	1,191,556	1,469,052
固定負債		
退職給付引当金	40,906	33,479
役員退職慰労引当金	31,659	43,020
その他	8,680	6,387
固定負債合計	81,245	82,887
負債合計	1,272,801	1,551,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,156	297,156
資本剰余金	249,156	249,156
利益剰余金	3,371,579	3,644,635
自己株式	△238	△517
株主資本合計	3,917,653	4,190,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,342	47,989
評価・換算差額等合計	29,342	47,989
純資産合計	3,946,995	4,238,419
負債純資産合計	5,219,797	5,790,359

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	3,213,227	3,907,256
売上原価	2,575,360	2,879,682
売上総利益	637,867	1,027,573
販売費及び一般管理費	295,693	321,686
営業利益	342,173	705,887
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,993	4,690
受取賃貸料	10,348	10,025
保険解約返戻金	8,954	172
その他	1,494	2,581
営業外収益合計	26,791	17,469
営業外費用		
支払利息	544	1,161
社債発行費償却	22	—
賃貸収入原価	1,078	998
その他	4	349
営業外費用合計	1,650	2,508
経常利益	367,315	720,848
特別利益		
投資有価証券売却益	522	—
特別利益合計	522	—
特別損失		
固定資産除却損	0	36
特別損失合計	0	36
税引前四半期純利益	367,837	720,811
法人税、住民税及び事業税	156,834	277,846
法人税等調整額	△13,891	△4,075
法人税等合計	142,943	273,770
四半期純利益	224,894	447,040

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	367,837	720,811
減価償却費	12,039	12,549
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△706	580
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,847	11,361
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△476	△7,426
受取利息及び受取配当金	△5,993	△4,690
支払利息	544	1,161
固定資産除売却損益 (△は益)	0	36
保険解約返戻金	△8,954	△172
投資有価証券売却損益 (△は益)	△522	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△471,567	△1,032,495
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,387	△29,601
仕入債務の増減額 (△は減少)	84,734	129,255
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	41,193	41,521
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,302	12,517
その他	△304	△33,579
小計	42,361	△178,169
利息及び配当金の受取額	5,993	4,691
利息の支払額	△548	△1,161
法人税等の支払額	△729	△182,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,076	△357,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,519	△50,523
定期預金の払戻による収入	50,516	50,521
有形固定資産の取得による支出	△17,179	△6,783
無形固定資産の取得による支出	—	△15,916
投資有価証券の取得による支出	△7,142	△6,810
投資有価証券の売却による収入	10,522	—
保険積立金の払戻による収入	—	313
保険解約による収入	19,130	—
その他	△1,672	391
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,655	△28,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	850,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△850,000
長期借入金の返済による支出	△50,472	—
社債の償還による支出	△8,000	—
配当金の支払額	△173,895	△173,699
自己株式の取得による支出	—	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,367	△173,977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△181,636	△560,396
現金及び現金同等物の期首残高	962,102	1,445,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	780,466	884,979

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2020年8月7日開催の取締役会に基づき、2020年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2020年9月30日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,174,900株
今回の株式分割により増加する株式数	2,174,900株
株式分割後の発行済株式総数	4,349,800株
株式分割後の発行可能株式総数	15,360,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2020年9月15日(火曜日)
基準日	2020年9月30日(水曜日)
効力発生日	2020年10月1日(木曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日) (至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日) (至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	51円70銭	102円78銭

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2020年10月1日をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前	変更後
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,680,000株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>15,360,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2020年10月1日（木曜日）